



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,962	△7.3	1,625	△18.6	1,863	△9.4	1,132	△7.9
28年3月期	46,351	△0.3	1,996	18.2	2,056	△12.5	1,229	△1.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,044百万円 (－%) 28年3月期 △49百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.67	—	3.8	4.3	3.8
28年3月期	49.58	—	4.1	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,176	30,860	69.4	1,208.08
28年3月期	43,067	30,323	68.4	1,189.08

(参考) 自己資本 29年3月期 29,968百万円 28年3月期 29,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,157	△249	△1,253	6,902
28年3月期	2,410	△3,503	447	6,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	44.4	1.8
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	48.2	1.8
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		40.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△1.6	800	12.0	900	89.8	650	192.2	26.21
通期	44,000	2.4	1,700	4.6	1,900	1.9	1,350	19.2	54.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー
除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	27,487,054株	28年3月期	27,487,054株
29年3月期	2,680,609株	28年3月期	2,727,318株
29年3月期	24,797,266株	28年3月期	24,799,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,064	△7.6	1,418	△21.4	1,868	△13.3	1,064	△25.4
28年3月期	41,212	△2.8	1,805	30.0	2,154	25.8	1,427	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.07	—
28年3月期	55.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,317	29,042	73.9	1,120.26
28年3月期	39,125	28,205	72.1	1,087.98

(参考) 自己資本 29年3月期 29,042百万円 28年3月期 28,205百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調ではありましたが、個人の消費は足踏み状態が続き、英国のEU離脱問題に加え、米国新政権の政策動向に対する懸念などの影響により、金融資本市場において不安定な動きがみられるなど、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

名古屋港における物流業界の輸出貨物につきましては、熊本地震による一時的な生産活動の停滞等による影響が響き、微減となりました。また、輸入貨物につきましては、前年度と比べ同水準の貨物量となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましてはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質強化を図ってまいりました。また、製造業を始めとした日本企業のグローバル化が益々進むなか、近年当社グループも積極的に海外を中心とした物流ネットワークの拡充に努めた結果、当社グループの海外拠点数は10カ国24拠点となりました。当社グループは総力を結集し、国内のみならず、その築き上げてきた海外拠点を含めた世界中のネットワークを駆使し、グローバル且つ多様化する顧客のニーズに対応すべく営業活動を推進してまいりました。

こうした取り組みを進めてまいりましたが、金属加工機及びバルクカーゴを始めとした取扱貨物量全般が減少し、また、船会社による経営統合の影響を受けコンテナ貨物取扱本数が減少した結果、当連結会計年度の売上高は429億62百万円となり、前連結会計年度に比して7.3%減となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料74億41百万円（前連結会計年度比13.4%減）、はしけ運送料1億51百万円（同22.0%減）、沿岸荷役料75億円（同1.3%増）、倉庫料20億24百万円（同3.8%減）、海上運送料71億73百万円（同10.7%減）、陸上運送料55億47百万円（同0.3%増）、附帯作業料130億13百万円（同9.3%減）、手数料1億9百万円（同27.2%減）であります。

利益面におきましては、減収による影響並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は16億25百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益は18億63百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億32百万円（同7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加して431億76百万円となりました。このうち、流動資産は13億82百万円増加して165億31百万円、固定資産は12億73百万円減少して266億45百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、長期貸付金の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し123億15百万円となりました。このうち、流動負債は1億67百万円増加して63億40百万円、固定負債は5億96百万円減少して59億74百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の減少である一方、買掛金の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加し308億60百万円となりました。このうち、株主資本は5億99百万円増加して291億66百万円、その他の包括利益累計額は72百万円減少して8億1百万円、非支配株主持分は10百万円増加して8億92百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億36百万円増加し、当連結会計年度末には69億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億57百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、2億49百万円（前連結会計年度比92.9%減）となりました。

主な内訳は、関係会社出資金の売却による収入1億99百万円である一方で、有形固定資産の取得による支出3億74百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、12億53百万円（前連結会計年度は4億47百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億68百万円及び長期借入金の返済による支出6億87百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	75.2	70.4	68.4	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	38.1	40.3	41.1	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.25	0.30	1.28	1.48	1.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	247.3	257.4	126.0	116.4	133.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなかで、各種経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。海外におきましても、米国の金融政策の動向や中国を始めとするアジア新興国等の先行きの不確実性やその影響による金融資本市場が変動する懸念が存在しているものの、各国の経済対策の効果により緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、売上高は440億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益17億円（同4.6%増）、経常利益は19億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては13億50百万円（同19.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え1株当たり11円の期末配当を予定しております。

平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当及び1株当たり11円の期末配当を予定しております。これにより年間22円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,557,842	7,125,841
受取手形及び売掛金	6,672,958	7,206,262
繰延税金資産	409,074	368,682
その他	1,555,351	1,859,907
貸倒引当金	△46,941	△29,687
流動資産合計	15,148,285	16,531,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,361,128	20,902,149
減価償却累計額	△11,831,118	△12,353,420
建物及び構築物 (純額)	8,530,009	8,548,729
機械装置及び運搬具	7,117,672	7,258,691
減価償却累計額	△6,084,717	△6,215,166
機械装置及び運搬具 (純額)	1,032,955	1,043,525
土地	11,638,181	11,587,927
リース資産	249,626	293,067
減価償却累計額	△111,470	△158,601
リース資産 (純額)	138,156	134,465
建設仮勘定	700,509	8,214
その他	1,169,897	1,130,483
減価償却累計額	△890,501	△892,429
その他 (純額)	279,395	238,054
有形固定資産合計	22,319,208	21,560,917
無形固定資産		
その他	51,752	44,400
無形固定資産合計	51,752	44,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,974	3,461,422
出資金	190,051	161,881
長期貸付金	1,040,154	322,464
繰延税金資産	559,624	499,523
その他	852,565	672,259
貸倒引当金	△34,424	△77,373
投資その他の資産合計	5,547,946	5,040,176
固定資産合計	27,918,906	26,645,494
資産合計	43,067,192	43,176,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,022,011	3,281,295
短期借入金	61,396	61,396
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	45,210	53,472
未払法人税等	575,396	370,883
賞与引当金	809,652	792,248
その他	972,432	1,094,554
流動負債合計	6,173,183	6,340,934
固定負債		
長期借入金	2,829,767	2,134,578
リース債務	112,116	104,998
退職給付に係る負債	3,110,107	3,229,456
資産除去債務	211,198	208,714
その他	307,650	296,841
固定負債合計	6,570,840	5,974,589
負債合計	12,744,023	12,315,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,448	1,464,060
利益剰余金	26,304,625	26,872,962
自己株式	△1,248,761	△1,217,774
株主資本合計	28,566,253	29,166,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536,310	878,353
為替換算調整勘定	662,837	199,835
退職給付に係る調整累計額	△324,170	△276,199
その他の包括利益累計額合計	874,977	801,988
非支配株主持分	881,937	892,798
純資産合計	30,323,168	30,860,976
負債純資産合計	43,067,192	43,176,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,351,923	42,962,217
売上原価	36,676,612	33,596,719
売上総利益	9,675,310	9,365,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬	465,150	455,000
給料及び賞与	3,647,300	3,659,767
退職給付費用	206,626	245,064
賞与引当金繰入額	468,335	467,840
減価償却費	196,819	262,237
その他	2,694,757	2,650,302
販売費及び一般管理費合計	7,678,988	7,740,212
営業利益	1,996,322	1,625,285
営業外収益		
受取利息	68,079	57,599
受取配当金	57,193	52,816
持分法による投資利益	32,939	37,295
受取賃貸料	75,157	103,729
その他	161,513	117,995
営業外収益合計	394,883	369,437
営業外費用		
支払利息	20,927	16,009
為替差損	275,769	96,125
減価償却費	7,656	6,752
貸倒引当金繰入額	28,074	9,535
その他	2,029	2,465
営業外費用合計	334,456	130,889
経常利益	2,056,748	1,863,833
特別利益		
固定資産売却益	7,290	4,236
投資有価証券売却益	—	1,249
関係会社株式売却益	—	46,639
関係会社出資金売却益	117,104	—
特別利益合計	124,394	52,124
特別損失		
固定資産売却損	12,213	—
固定資産除却損	3,522	2,959
減損損失	41,457	15,941
投資有価証券評価損	—	4,249
出資金売却損	—	19,382
特別損失合計	57,192	42,532
税金等調整前当期純利益	2,123,950	1,873,426
法人税、住民税及び事業税	1,035,702	813,955
法人税等調整額	△47,218	△73,604
法人税等合計	988,484	740,350
当期純利益	1,135,466	1,133,075
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△94,051	681
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,517	1,132,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,135,466	1,133,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331,452	343,704
為替換算調整勘定	△677,384	△479,148
退職給付に係る調整額	△174,672	47,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△959	△1,014
その他の包括利益合計	△1,184,469	△88,487
包括利益	△49,003	1,044,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,864	1,053,317
非支配株主に係る包括利益	△118,868	△8,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,440	25,642,757	△1,180,604	27,972,534
当期変動額					
剰余金の配当			△567,649		△567,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,229,517		1,229,517
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△68,182	△68,182
自己株式の処分		8		25	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	661,867	△68,156	593,719
当期末残高	2,046,941	1,463,448	26,304,625	△1,248,761	28,566,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	869,321	1,314,806	△149,497	2,034,630	1,038,005	31,045,170
当期変動額						
剰余金の配当						△567,649
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,229,517
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△68,182
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△333,010	△651,969	△174,672	△1,159,652	△156,068	△1,315,721
当期変動額合計	△333,010	△651,969	△174,672	△1,159,652	△156,068	△722,002
当期末残高	536,310	662,837	△324,170	874,977	881,937	30,323,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,448	26,304,625	△1,248,761	28,566,253
当期変動額					
剰余金の配当			△568,997		△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,132,394		1,132,394
連結範囲の変動			4,940		4,940
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		611		31,007	31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	611	568,337	30,986	599,935
当期末残高	2,046,941	1,464,060	26,872,962	△1,217,774	29,166,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	536,310	662,837	△324,170	874,977	881,937	30,323,168
当期変動額						
剰余金の配当						△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,132,394
連結範囲の変動						4,940
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	△62,127
当期変動額合計	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	537,808
当期末残高	878,353	199,835	△276,199	801,988	892,798	30,860,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,123,950	1,873,426
減価償却費	957,180	967,214
減損損失	41,457	15,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,576	△16,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,498	27,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184,271	199,099
受取利息及び受取配当金	△125,273	△110,416
支払利息	20,927	16,009
為替差損益 (△は益)	278,182	91,688
持分法による投資損益 (△は益)	△32,939	△37,295
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,922	△4,236
有形固定資産除却損	3,522	2,959
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△117,104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	361,070	△586,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,344	296,615
その他	△77,410	363,954
小計	3,354,489	3,098,532
利息及び配当金の受取額	135,088	118,770
利息の支払額	△20,697	△16,199
法人税等の支払額	△1,060,718	△1,043,595
法人税等の還付額	2,024	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,185	2,157,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,650	△215,352
定期預金の払戻による収入	333,057	214,899
有形固定資産の取得による支出	△3,442,948	△374,797
有形固定資産の売却による収入	16,509	11,952
投資有価証券の取得による支出	△50,360	△111,705
関係会社出資金の売却による収入	31,248	199,517
貸付けによる支出	△95,000	△95,000
貸付金の回収による収入	78,112	39,637
差入保証金の回収による収入	29,925	21,267
その他	△13,889	60,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503,995	△249,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△278,592	—
長期借入れによる収入	1,518,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,095	△687,084
自己株式の取得による支出	△233	△21
自己株式の処分による収入	34	—
配当金の支払額	△566,836	△568,844
非支配株主への配当金の支払額	△37,200	△31,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,504	△50,062
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	83,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,571	△1,253,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339,881	△171,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986,119	483,234
現金及び現金同等物の期首残高	7,352,008	6,365,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53,128
現金及び現金同等物の期末残高	6,365,889	6,902,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.08円	1,208.08円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	45.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,323,168	30,860,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	881,937	892,798
(うち非支配株主持分)	(881,937)	(892,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,441,231	29,968,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,759	24,806

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,517	1,132,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,517	1,132,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,799	24,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。